

## 第九回通常総会 資料3

### 平成 28 年度事業活動報告書

当 NPO は、平成 21 年 2 月設立以降、以下に要約する政策提言、自主研究、受託研究、セミナー・講演の活動を行ってきた。(資料 3 附図 1 参照) [注] 組織名称は当時

政策提言	宇宙基本計画に係わる提言 (内閣官房宇宙開発戦略本部事務局) 安全保障のための宇宙利用推進 (自民党宇宙総合戦略小委員会) 安全保障のための MDA (自民党、内閣府、国家安全保障局、防衛省)
自主研究	デュアルユースの研究 (平成 21 年) 海洋監視衛星システムの研究 (平成 21-23 年) 射場システムの研究 (平成 27-28 年) 安全保障衛星と MDA の研究 (平成 28-29 年)
受託研究	ALOS-1 が撮像した船舶画像の解析 (経済産業省、平成 23-26 年) 海洋への衛星利用の研究 (海洋政策研究財団、平成 24-25 年) リモセン法基礎調査支援 (内閣府宇宙戦略室、平成 27 年) 射場課題の体系的整理 (同上、平成 27-28 年)
セミナー	海洋と宇宙の連携セミナー (平成 26-28 年) 5 回

平成 28 年度に実施した主な事業の概要は以下のとおりである。

#### 1 政策提言及びプロモーション活動

##### (1) 安全保障のための MDA (Maritime Domain Awareness)

平成 28 年 6-10 月に「安全保障衛星と MDA」を主題とした自主検討会を開催し、翌年 1 月末に小冊子『安全保障のための MDA』を作成した。3 月 29 日-5 月 17 日に以下のキーパーソンを手分けして訪問し、「MDA システム整備」の重要性とそのためのレーダー衛星コンステレーション整備の必要性について説明した。

組織		主な説明先
自民党		河村建夫、今津寛、佐藤正久 (議員)
内閣府	宇宙戦略推進事務局	高田事務局長
内閣官房	国家安全保障局	増田審議官、吉田審議官
	総合海洋政策本部	古庄参与
防衛省		黒江事務次官
	防衛装備庁	渡辺長官
	内部部局	前田防衛政策局長、高橋整備計画局長 鈴木官房審議官
	情報本部	宮川本部長
	統合幕僚監部	河野統合幕僚長、坂田統幕学校長
	海上幕僚監部	村川海上幕僚長、大塚海自幹部学校長
	航空幕僚監部	長島空自幹部学校長

## (2) 海洋と宇宙の連携推進

当 NPO は平成 25 年 3 月に海洋政策研究財団（当時）と連名で『海洋への衛星利用に関する調査研究』報告書を発刊して以降、「海洋と宇宙の連携」を進めてきた。

笹川平和財団、海洋産業研究会との連携による、造船・海運・水産業など海洋産業への宇宙利用促進を目的とした産学連携セミナーが以下のとおり開催された。

第 1 回	平成 26 年 1 月 31 日	神戸大学
第 2 回	平成 26 年 8 月 29 日	横浜国立大学
第 3 回	平成 27 年 4 月 21 日	東京海洋大学
第 4 回	平成 28 年 1 月 28-29 日	北海道大学（函館）
第 5 回	平成 28 年 10 月 4 日	東京大学（小柴ホール）

第 5 回は啓発から産業振興へ軸足を移し、日欧米を代表する基調講演と内閣府政策部門から担当参事官の参加を得て、「海洋・宇宙連携の今後の在り方」に関する特別セミナーとして開催され、約 150 名が参加した。

第 1 部基調講演		
	海洋立国としての海洋・宇宙連携	古庄幸一 総合海洋政策本部参与
	グローバルな海洋観測・MDA のための衛星 AIS	Donna M. Kocak MTS (※1) 次期会長
	EU の地球観測プログラム コペルニクス	Sara Z. Atre 欧州代表部一等書記官
第 2 部パネル討議		
	海洋・宇宙連携の先にある未来から政策の全体像を考える	木内英一 当 NPO 技術調査部長
	海洋・宇宙連携が拓く次世代ビジネス展望し、産業振興のための政策を考える	吉田公一、横浜国大客員教授 兼 IMO (※2) WG 議長
	日本の宇宙リモセン技術を活用し、地球規模の課題解決に貢献する政策を考える	長幸平 東海大情報理工学部長、教授
	水産資源管理、海洋生態系の保全から、将来の海洋ガバナンスに係る政策を考える	和田時夫 (国研) 水産研究・教育機構理事
	我が国の海洋状況把握の能力強化に向けた取組	木下秀樹、内閣参事官 内閣官房総合海洋政策本部事務局
	日本の宇宙政策の最新動向	高見牧人、参事官 内閣府宇宙開発戦略推進事務局

上記活動の結果「海洋と宇宙の連携」に対する認識が広まり、複数のシンポジウム等が開催されるようになったことを踏まえ、当 NPO の参画は第 5 回で終了した。

(※1) MTS : Marine Technology Society、(※2) IMO : International Maritime Organization

## 2 調査研究活動

附紙「自民党関連委員会開催履歴」に示す会合に可能な限り手分けして参加し、政界の動向把握に努め、自民党や政府が発行する政策文書を分析して動向を分析した。

平成 28 年 6 月－10 月にかけて、会員企業から関係者に集まっていただき「安全保障衛星と MDA」をテーマとした NPO の自主検討会を開催した。検討結果を『安全保障のための MDA』と題した小冊子にまとめ、平成 29 年 1 月末に 100 部作製し、3 月に更に 100 部を増刷した。

自主検討会活動状況は以下のとおりである。

検討会	第 1 回	平成 28 年 6 月 21 日	参加 17 名
	第 2 回	平成 28 年 7 月 13 日	参加 15 名
	第 3 回	平成 28 年 8 月 5 日	参加 16 名
	第 4 回	平成 28 年 9 月 14 日	参加 13 名
	第 5 回	平成 28 年 10 月 7 日	参加 13 名
	第 6 回	平成 28 年 10 月 31 日	参加 14 名
小冊子作成調整		平成 28 年 10 月 31 日	
小冊子執筆		平成 28 年 11 月～平成 29 年 1 月	

## 3 受託研究

### (1) 射場課題の体系的整理

内閣府宇宙戦略室（当時）から平成 27 年 12 月に少額随契形式で受託し、平成 28 年 3 月に成果報告書を納入した。

平成 28 年度事業計画書には、「新射場整備が具体的に動き出そうとしており、受託研究テーマに関して宇宙開発戦略推進事務局と調整を重ねてきており、平成 28 年度も受託を目指す。」と明記したが、自民党・政府は「民間主導」に舵を切り、新たな受託機会が消滅したため受託を断念した。

## 4 その他、情報発信活動

政策提言、産学連携セミナーでの講演資料等を随時ホームページに掲載した。

## 5 会員の勧誘活動

個人会員の状況は、新たに株式会社 IHI 顧問の畑中裕生氏と、昨年 12 月 1 日付で当 NPO 事務局長に就任した岡本明彦氏が個人正会員となり、平成 28 年度末（2017.9.30）時点で正会員が下記 19 名となった。内、上席研究員は 8 名である。

法人会員の勧誘に努めたが、会員増には至っていない。

個人会員の加入状況は以下のとおりである。（入会順、敬称略、☆上席研究員）

増田好平、西山淳一☆、木内英一☆、安藤照行、次郎丸廣希☆、寺田守男☆ 高橋実☆、金井宏☆、高山久信、小林実、池本多賀史、渡辺忠一☆、松見芳男 小尾新三☆、本間良一、佐藤正雄、末永純司、畑中裕生、岡本明彦
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------

法人会員の加入状況は以下のとおりである。（入会順）

区分	法人名	入会年月日
正会員	日本電気株式会社	平成 21 年 2 月 6 日
	三菱商事株式会社	平成 21 年 2 月 20 日
	株式会社 IHI	平成 21 年 2 月 23 日
	株式会社パスコ	平成 21 年 3 月 5 日
	株式会社 IHI エアロスペース	平成 21 年 3 月 12 日
	株式会社日立製作所	平成 21 年 4 月 28 日
	川崎重工業株式会社	平成 21 年 2 月 28 日
	岩田地崎建設株式会社	平成 23 年 10 月 3 日
	三菱電機株式会社	平成 26 年 4 月 1 日
賛助会員	住友商事株式会社	平成 23 年 10 月 3 日
	伊藤組土建株式会社	平成 23 年 10 月 30 日
	三菱重工業株式会社	平成 25 年 4 月 1 日
	株式会社パデコ	平成 25 年 7 月 5 日
	宇宙技術開発株式会社	平成 27 年 12 月 21 日

なお、以下の会員から 9 月末をもって退会する通知を受領した。（敬称略）

- ・個人会員 安藤照行、佐藤正雄、末永純司
- ・法人会員（賛助会員） 株式会社パデコ

### 資料3 附紙

#### 自民党関連委員会開催履歴

開催日	委員会	議題<報告者>
29.2.1	宇宙	(1)「宇宙産業ビジョンの策定に向けた提言」<下村節宏> (2)SS-520 4号機の打ち上げ実験結果 (3)Xバンド防衛通信衛星2号機の打ち上げ
29.2.7	宇宙	(1)「こうのとり」6号機によるISS物質補給(結果報告) (2)平成29年度予算案(宇宙関係) (3)民間初の月面プロジェクト:月を中心とした資源開発<袴田武史>
29.3.2	海洋	(1)平成28年度総合海洋政策本部参与会議の検討状況 (2)次期海洋基本計画に向けた検討 (3)平成29年度海洋関連予算 (4)戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)次世代海洋資源調査技術
29.3.10	宇宙	(1)海洋分野における宇宙利用<山形俊男> (2)次期海洋基本計画と宇宙技術
29.3.14	合同	(1)北朝鮮による弾道ミサイル発射 (2)第6回 宇宙安全保障<片岡晴彦>
29.4.27	特別	(1)宇宙産業の振興に向けた宇宙利用の拡大:第三次提言(案)
29.4.27	科学	(1)科学技術イノベーション総合戦略2017素案 (2)Society5.0の推進と政府研究開発投資目標の達成 (3)科学技術イノベーション官民投資拡大推進費
29.6.9	宇宙	(1)宇宙に関する包括的日米対話第4回会合(報告)<外務省> (2)アメリカのミサイル防衛<米国国務省> (3)宇宙産業ビジョン2030(報告)<内閣府> (4)自民党第三次提言を受けた政府の取り組み<各省>
29.7.25	宇宙	(1)平成30年度宇宙関係予算概算要求に係る検討状況
29.8.3	特別	(1)平成30年度海洋関係予算概算要求に係る検討状況
29.9.15	海洋	(1)日本海大和堆周辺海域における外国漁船への対応状況 (2)平成30年度海洋関係予算概算要求

[特別] 宇宙・海洋開発特別委員会

[宇宙] 宇宙・海洋開発特別委員会 宇宙総合戦略小委員会

[海洋] 宇宙・海洋開発特別委員会 海洋総合戦略小委員会

[合同] 安全保障調査会・国防部会合同

[科学] 科学技術・イノベーション戦略調査会